

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

1. 事業報告書	1
2. 法人単位	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	30
(3) キャッシュ・フロー計算書	31
(4) 行政サービス実施コスト計算書	32
(5) 注記事項	33
(6) 附属明細書	39
3. 一般勘定	
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	54
(3) キャッシュ・フロー計算書	55
(4) 行政サービス実施コスト計算書	56
(5) 注記事項	57
(6) 利益の処分に関する書類(案)	62
(7) 附属明細書	63
4. 労災勘定	
(1) 貸借対照表	69
(2) 損益計算書	70
(3) キャッシュ・フロー計算書	71
(4) 行政サービス実施コスト計算書	72
(5) 注記事項	73
(6) 利益の処分に関する書類(案)	78
(7) 附属明細書	79
5. 雇用勘定	
(1) 貸借対照表	85
(2) 損益計算書	86
(3) キャッシュ・フロー計算書	87
(4) 行政サービス実施コスト計算書	88
(5) 注記事項	89

(6) 利益の処分に関する書類(案)	95
(7) 附 属 明 細 書	96
6. 決 算 報 告 書	99
7. 監 査 報 告	105

事業報告書

平成28年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所（厚生労働省）が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

【調査研究事業】

中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究（プロジェクト研究）や、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る労働政策研究（課題研究）、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための調査（緊急調査）を中心に、労働政策上の課題を多角的に把握し、的確な人材配置の下に調査研究を進めています。

また、内外の労働政策の情報や、労働関係の統計に係る各種データ等を継続的かつ機動的に収集・整理して調査研究活動の充実に資するとともに、海外の研究機関、研究者とのネットワーク形成を通じて、国際的な視野に立った政策研究を進めます。

【成果の普及・政策提言】

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深め、公労使三者によって進められる労働政策に資することを目的として、労働政策研究報告書、ニュースレター、ホームページなどを通じて労働政策研究等の成果を迅速に発信するとともに、労働政策フォーラムなどを開催し、開かれた政策論議の場を提供しています。

また、政策の検討課題・論点を抽出した上で、政策提言に係るレポートを作成するなど、政策提言機能の強化に努めています。

【研修事業】

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うとともに、調査研究の成果を反映させ、研修内容の充実に図っています。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、調査研究に活かしています。

これらの事業の平成28年度における事業の経過及びその成果の主な実績は以下のとおりです。

【調査研究事業】

1. 労働政策研究

(1) 調査研究の方針

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に一層貢献する調査研究を戦略的に推進し、高い水準の成果を出すとの観点から、以下の調査研究等を実施した。

- ① 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究テーマに対応したプロジェクト研究及び厚生労働省からの要請に基づいた課題研究、緊急調査を実施した。
- ② 厚生労働省との連携強化による労働政策研究の質の一層の向上を図るため、ハイレベル会合、研究報告会等の開催により認識の共有に努めた。
- ③ 調査研究成果は、労働政策研究報告書、調査シリーズ等の形態で速やかに取りまとめ、関係者に迅速、的確に提供することで、成果の普及、活用促進を図った。

(2) プロジェクト研究

① 「非正規労働者施策等戦略的労働・雇用政策のあり方に関する調査研究」

機構が実施するプロジェクト研究について知見を整理するとともに、横断的視点から総合的・戦略的な労働・雇用政策について調査研究を実施する。

平成28年度は、機構が実施した調査研究における政策の検討課題・論点等を抽出した上で政策提言に係るレポートをとりまとめるとともに、正規・非正規の多様な働き方の実態、雇用調整助成金の政策効果についての調査研究及び東日本大震災からの復旧・復興の状況についての概括的動向の把握と分析を行った。

② 「我が国を取り巻く経済・社会環境の変化に応じた雇用・労働のあり方についての調査研究」

今後の我が国の中期的な労働力需給のフレームワークを展望しつつ、経済のグローバル化や環境・資源等地球規模での問題、あるいは新段階の少子高齢化や人口減少といった経済社会の構造変化が労働・雇用や労働市場へ及ぼす影響について調査研究を実施する。

平成28年度は、労働力需給に関するマクロ計量経済モデルを活用した女性の労働参加の進展がマクロ経済に与える影響、地域における雇用機会、新段階の少子高齢社会における高齢者雇用、アジアにおける労働事情の把握や中国進出日系企業の現状と課題について調査研究を行った。

③ 「経済・社会の変化に応じた職業能力開発システムのあり方についての調査研究」

雇用慣行や雇用形態が変化し、また、教育段階での職業能力形成のあり方が変化する中で、職業能力開発システムや能力評価システムのあり方や教育と職業との接続のあり方などについて調査研究を実施する。

平成28年度は、公的職業訓練や民間教育訓練サービスなど能力開発インフラの実態、サービス職業分野の能力評価手法、企業における能力開発・キャリア形成の実態、若年者の職業への円滑な移行について調査研究を行った。

④ 「生涯にわたるキャリア形成支援と就職促進に関する調査研究」

充実した職業生活を歩むために生涯にわたるキャリア形成支援や就職促進などの観点から、関連する実態や課題について調査研究を実施する。

平成28年度は、キャリア形成支援施策とキャリア意識、職業の動向と職業移動の実態、就職困難者等の特性把握と就職支援、就職・採用実現のためのマッチングとコンサ

ルティングについて調査研究を行った。

⑤「企業の雇用システム・人事戦略と雇用ルールの整備等を通じた雇用の質の向上、ダイセメント・ワークの実現についての調査研究」

企業の経営戦略や雇用構造の変化に対応した人事労務管理や雇用システムの変化の実態を把握するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じた雇用の質の向上についての調査研究を実施する。

平成28年度は、日本の雇用システムの変化及び法政策との相互作用、企業経営と人事戦略、女性の活躍促進、仕事と生活の両立支援について調査研究を行った。

⑥「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する調査研究」

全国・産業レベルでの集团的労働条件決定システムが機能している欧州の労使協定、労働協約等の実態や労使関係の個別化の象徴とも言える職場のいじめ・嫌がらせ問題について調査研究を実施する。

平成28年度は、規範設定に係る集团的労使関係のあり方、従業員代表制、職場のいじめ・嫌がらせ問題について調査研究を行った。

(3) 課題研究

「企業における転勤の実態に関する調査」など6テーマの課題研究を実施

(4) 緊急調査

「雇用保険受給者に関する実態調査」など5件の緊急調査を実施

(5) 調査研究事業を促進するための研究者等の招へい・派遣

① 研究者等招へい 2名

招へい者：ベンサデ・ヴェレド(イスラエル)

エルサレム・ヘブライ大学人文科学部アジア学科(日本比較研究)・弁護士

テーマ：「日本の労使紛争解決システム」

招へい者：張 抗私(中国)

東北財経大学経済学部教授

テーマ：「女性の職業と雇用に関する日中比較の研究」

② 研究者等派遣

長期派遣 1名 英国(ロンドン大学)

短期派遣 10名

国際雇用労使関係学会(ILERA)欧州地域大会及び同学会アジア地域大会など

③ 海外の研究機関等とのネットワークの形成

OECD・LEED(地域経済・雇用開発プログラム)のパートナーシップ・クラブに参加し、地域雇用に関する情報を収集。

④ 英文情報の整備・提供

英文雑誌『Japan Labor Review』の刊行(季刊)

調査研究報告書「要約」の英訳資料の作成(9点)

リサーチアイの英訳(5点)

英文資料「Labor Situation in Japan and Its Analysis: Detailed Exposition 2016/2017」の作成

(6) 研究成果のとりまとめ

- ① 政策論点レポート 1件
- ② プロジェクト研究シリーズ『人口減少社会における高齢者雇用』など2件
- ③ 労働政策研究報告書
『日本企業における人材育成・能力開発・キャリア管理』など12件
- ④ ディスカッション・ペーパー
『スウェーデンにおける労働移動を通じた雇用維持—労使による再就職支援システムを中心に—』など4件
- ⑤ 資料シリーズ
『介護人材を活かす取組—キャリアアップと賃金—』など16件
- ⑥ 調査シリーズ
『企業の人材活用と男女のキャリア』など13件
- ⑦ その他研究成果
『諸外国における非正規労働者の処遇の実態に関する研究会報告書』など

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働に関する政策研究や政策論議に資する内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、時宜に応じた政策課題についても機動的に対応した。

(1) 国内労働事情の収集・整理

- ① 定点観測調査事業の実施
テーマ:「第7回勤労生活に関する調査」(調査結果を記者発表で公開)
- ② 企業や地域シンクタンクを対象としたモニター調査事業の実施 8件
- ③ 有識者アンケート調査事業の実施
テーマ:「LGBTを取り巻く現状と課題」
- ④ 企業の人事労務管理に関する制度・運用や労働組合の運動方針など、労働現場の最新の事情・動向についての情報収集 等

(2) 海外情報の収集・整理

- ① 国別労働情報の収集・整理
 - イ 海外主要国(英、米、独、仏、中、韓等)及び主要国際機関(EU・OECD・ILO)を対象に、情報の収集・整理を行った。
 - ロ アジア諸国の情報収集に関しては、「東アジア労働社会プロジェクト」と連携を図りつつ、中国、韓国の情報収集・発信を強化した。平成27年度から継続したミャンマー調査の成果をとりまとめ、書籍を刊行した。今年度は新たに、カンボジアの研究会を立ち上げ、現地調査を実施した。
 - ハ 政策研究に資する海外労働情報の収集を目的に、内外の専門家による海外労働情報研究会を4回開催した。

② 国際ワークショップ等を通じた情報収集

イ 日韓ワークショップ

テーマ:「女性労働問題:日韓比較」

ロ 日中韓ワークショップ

テーマ:「高齢化社会と雇用問題:現状と政策課題」

ハ 国際比較労働政策セミナー

テーマ:「現代社会における労働政策上の主要課題——各国・地域を通じた共通点と相違点」

(3) 統計データの収集・整理

- ① 「主要労働統計指標」「早わかりグラフでみる長期労働統計」等の提供(随時更新)
- ② 労働統計に関する国際比較資料集「データブック国際労働比較 2017」の刊行
- ③ 労働統計加工指標集「ユースフル労働統計 2016」の刊行、「統計トピックス」の提供
- ④ アンケート調査の個票データを研究者等に提供するデータ・アーカイブ事業の実施 等

(4) 図書資料の収集・整理

- ① 図書資料の収集・整理
- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ レファレンス・サービス

【成果の普及・政策提言】

3. 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図り、労働政策の企画立案に貢献するとともに国民各層における政策論議の活性化を図った。

(1) インターネットによる成果等の普及

- ① ホームページ、データベースによる成果の普及
- ② メールマガジンによる成果等の普及
和文メールマガジン「メールマガジン労働情報」の発行(週2回)

(2) 定期刊行物による成果等の普及

- ① ニュースレター『ビジネス・レーバー・トレンド』の刊行(月刊)
- ② 『日本労働研究雑誌』の刊行(月刊)

(3) 政策論議の場の提供

- ① 労働政策フォーラムの開催
テーマ:「介護離職ゼロをめざして—仕事と介護の両立—」など6回
- ② 厚生労働省幹部等との政策論議
厚生労働省幹部に対する「研究報告会」等を開催

(4)労働に関する研究の奨励等

① 労働関係図書優秀賞

本庄 淳志『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』

② 労働関係論文優秀賞

孫 亜文「喫煙行動と賃金との関係—パネルデータによる分析」

【研修事業】

4. 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

「平成28年度研修実施計画」に基づき、厚生労働省の労働関係事務担当職員等を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施した。

(1)一般・基礎研修

「新任労働基準監督官」など13回(延1,048人)

(2)一般・上級研修

「労働基準監督官上級」など9回(延379人)

(3)専門研修

「労働紛争調整官」など53回(延1,951人)

(4)管理監督者研修

「公共職業安定所長」など13回(延706人)

【課題と今後の計画】

5. 対処すべき課題

急速な少子高齢化の進行に伴う人口減少社会の到来、労働力人口の減少等、我が国の労働を取り巻く環境は大きく変化してきている。このような中で、厚生労働省が時々の課題に対応した労働政策を適切に企画立案及び推進していくためには、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修が確実に実施されることが必要不可欠である。当機構は、これら労働政策の企画・立案等に寄与するため、独立行政法人の特徴を最大限に活かし、柔軟に計画を見直しつつ、効果的かつ効果的な事業運営を行っていく。

6. 今後の計画

平成29年度から開始となる第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的の下、中期目標に基づき、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

Ⅱ. 法人の基本情報

1. 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要

(1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

(2) 業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和33年 9月 日本労働協会として設立

平成 2年 1月 日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所とを統合し、
日本労働研究機構を設立

平成15年10月 日本労働研究機構を廃止した上で労働研修所と統合し、
独立行政法人労働政策研究・研修機構を設立

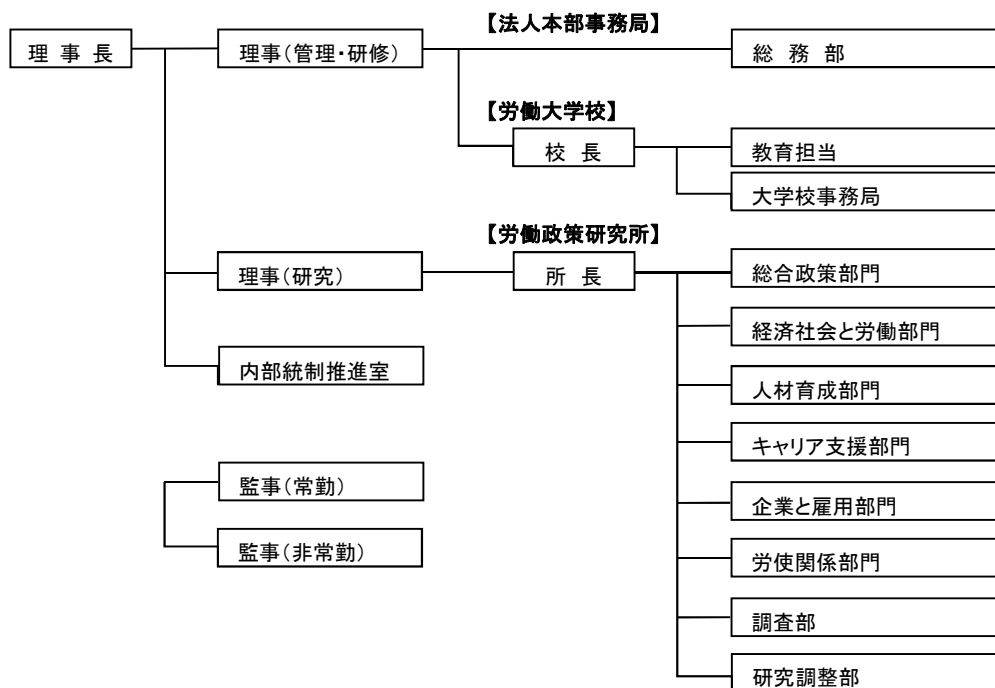
(4) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年12月13日法律第169号)

(5) 主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 政策統括官付労働政策担当参事官室)

(6)組織図(平成29年3月31日現在)



(7)その他法人の概要

該当なし

2. 事務所の所在地

(1)法人本部事務局・労働政策研究所

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL:03-5903-6111 FAX:03-5903-6113

(2)労働大学校

〒351-0023 埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

TEL:048-463-1021 FAX:048-464-3050

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	-	-	6,016
(内訳)	一般勘定	157	-	157
	労災勘定	1,603	-	1,603
	雇用勘定	4,255	-	4,255

【参考】勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

4. 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(平成29年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	菅野 和夫	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日 (平成 25 年 4 月 1 日就任)	昭和 55 年 11 月 東京大学法学部教授 平成 16 年 6 月 東京大学名誉教授 平成 18 年 4 月 明治大学法科大学院教授 平成 18 年 11 月 中央労働委員会会長 平成 20 年 12 月 日本学士院会員 平成 25 年 2 月 中央労働委員会会長退任
理 事 (常勤)	畑中 啓良	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 30 日 (平成 27 年 10 月 1 日就任)	昭和 60 年 4 月 労働省入省 平成 21 年 8 月 労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長 平成 25 年 7 月 三重労働局長 平成 26 年 7 月 中央労働委員会事務局総務課長 平成 27 年 9 月 厚生労働省退職(役員出向)
理 事 (常勤)	室山 晴美	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 30 日 (平成 27 年 10 月 1 日就任)	平成 3 年 4 月 日本労働研究機構採用 平成 25 年 4 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員 平成 26 年 4 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監 事 (常勤)	東ヶ崎 将	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 6 月 30 日 (平成 25 年 10 月 1 日就任)	昭和 52 年 4 月 石川島播磨重工業(株)入社 平成 18 年 4 月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部 電力事業部事業部長 平成 22 年 4 月 (株)IH横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監 事 (非常勤)	藤森 謙司	平成 28 年 1 月 1 日～ 平成 29 年 6 月 30 日 (平成 28 年 1 月 1 日就任)	昭和 52 年 4 月 住友海上火災保険(株)入社 平成 17 年 4 月 三井住友海上火災保険(株)経理部長 平成 22 年 4 月 三井住友海上きらめき生命(株)取締役常務執行役員 平成 24 年 6 月 三井住友海上プライマリー生命保険(株)常勤監査役

5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員数は平成28年度末(平成29年3月30日)において105人(前期末比2人減少、1.9%減)であり、平均年齢は47歳(前期末47歳)となっている。このうち、国等からの出向者は30人、民間からの出向者は0人、平成29年3月31日付の退職者は5人です。

Ⅲ. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,183	流動負債	248
現金及び預金	1,165	未払金	215
未収金	7	短期リース債務	9
その他	11	その他	25
固定資産	6,258	固定負債	136
有形固定資産	6,250	資産見返負債	119
無形固定資産	7	長期リース債務	16
その他	1	資産除去債務	1
		負債合計	384
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	107
		利益剰余金	934
		純資産合計	7,057
資産合計	7,441	負債純資産合計	7,441

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある。

(以下、同じ。)

(2) 損益計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	2,278
業務費	1,616
人件費	958
外部委託費	183
雑給	159
諸謝金	85
その他	230
一般管理費	659
人件費	282
外部委託費	158
雑給	46
水道光熱費	39
その他	133
財務費用	1
その他	3
経常収益(B)	2,449
運営費交付金収益	2,371
資産見返負債戻入	21
自己収入等	57
臨時損失(C)	0
固定資産除却損	0
臨時利益(D)	745
運営費交付金収益化額	745
当期総利益(B-A-C+D)	916

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	179
人件費支出	△ 1,242
業務支出	△ 668
一般管理支出	△ 350
運営費交付金収入	2,384
自己収入等	56
その他	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	17
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 29
IV 資金増減額(D=A+B+C)	167
V 資金期首残高(E)	998
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,165

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	2,221
損益計算書上の費用	2,278
(控除) 自己収入等	△ 57
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	169
III 損益外利息費用相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△ 0
V 引当外退職給付増加見積額	△ 1,520
VI 機会費用	8
VII 行政サービス実施コスト	879

2. 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

① 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金

未収金 : 出版物販売収入等の平成28事業年度債権

その他 : たな卸資産、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

その他 : 職員長期貸付金

②負債の部

(流動負債・固定負債)

- 未払金 : 施設改修経費等の平成28事業年度債務
- 短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
- その他 : 前受金、預り金等
- 資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
- 長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
- 資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

③純資産の部

(資本金)

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

- 資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2)損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

①経常費用

(業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 派遣職員、賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 図書印刷費、租税公課、賃借料等

(財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

②経常収益

- ・運営費交付金収益:国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入:資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 :書籍販売収入、受講料収入等の収益

(3)キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や書籍販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー:リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(4)行政サービス実施コスト計算書

納税者等である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者等にとっての負担とは一致しません。従って、以下の項目によりコストを算出することとされています。)

- ①業務費用:損益計算書に計上される費用から、自己収入(運営費交付金収益以外の収益)を控除したもの
- ②その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 - ・損益外減価償却相当額 :償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。)
 - ・損益外利息費用相当額 :時の経過による資産除去債務の調整額
 - ・損益外除売却差額相当額:償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

・引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金増加見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。（仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記。）

＜引当外賞与見積額の算出方法＞

当期末における引当外賞与見積額 — 前期末における引当外賞与見積額

＜引当外退職給付増加見積額の算出方法＞

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 — （退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額 ＋ （厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

※ 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額は、上記の計算式による算出の結果マイナスになることがあります。

・機会費用

イ 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

市場で提供すれば収益が得られたであろう国の施設を、国が独立行政法人に対して無償で提供したことにより、収益相当額について利益を逸失したとみなし、これを国の施設から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜施設＞

名称：国税庁朝霞エネルギーセンター

場所：埼玉県朝霞市溝沼1983-2

＜算出方法＞

前年度計上額(3,986,750円) × 1.000※

※ 前年度の公示価格(135千円)に対する低減率

(平成28年度公示価格：135千円)

ロ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

市場で運用を行えば運用益が得られたであろう資金を、国が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜算出方法＞

資本金(政府出資金)等の期首と期末の平均額 × 0.065%※

※ 0.065%は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考として決定

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成28年度の経常費用は2,278百万円と、前年度比59百万円減(2.5%減)となっている。これは、人件費を除く業務費が前年度比42百万円減少(6.0%減)したことによる影響が主な要因である。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は2,449百万円と、前年度比109百万円増(4.7%増)となっている。これは、運営費交付金の計上基準について、業務達成基準を採用したこと等により、運営費交付金収益が前年度比102百万円増加(4.5%増)したことによる影響が主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成28年度の当期総損益は916百万円となり、前年度の総損益3百万円から913百万円に増加となっている。これは、運営費交付金の計上基準について、業務達成基準を採用したこと等及び第3期中期計画の最終年度にあたり、運営費交付金債務の全額を収益化したことが主な要因である。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は7,441百万円と、前年度末比61百万円増(0.8%増)となっている。これは、業務の効率化及び節減に努めたこと等により現金及び預金が増加した一方で、未収金が増加したことによる影響が主な要因である。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は384百万円と、前年度末比861百万円減(69.2%減)となっている。これは、第3期中期計画の最終年度にあたり、運営費交付金債務の全額を収益化したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは179百万円と、前年度比2百万円減となり、ほぼ同額となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円と、前年度比18百万円増となっている。これは、施設費を除く有形固定資産の取得による支出が増加(13百万円)したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△29百万円と、前年比4百万円減となっている。これは、不要財産に係る国庫納付による支出が発生しなかったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	2,189	2,304	2,357	2,337	2,278
経常収益	2,203	2,306	2,360	2,340	2,449
当期総利益	12	1	3	3	916
資産	6,949	7,118	7,296	7,380	7,441
負債	912	1,083	1,157	1,245	384
利益剰余金	12	13	16	19	934
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445	203	174	180	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49	△ 25	△ 22	△ 1	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 32	△ 33	△ 32	△ 29
資金期末残高	586	732	851	998	1,165

(2)セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は28,721千円と、前年度比28,471千円の増となっている。これは、運営費交付金の計上基準について、業務達成基準を採用したこと等により、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて増加したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は6,693千円と、前年度比6,692千円の増となっている。これは、運営費交付金の計上基準について、業務達成基準を採用したこと等により、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて増加したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は135,228千円と、前年度比132,714千円の増となっている。これは、運営費交付金の計上基準について、業務達成基準を採用したこと等により、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて増加したことが主な要因である。

(注) 前年度までの金額が少額のため千円単位とした。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般勘定	178	746	535	250	28,721
労災勘定	3,398	485	1	1	6,693
雇用勘定	10,694	1,061	2,443	2,513	135,228
合 計	14,270	2,292	2,979	2,764	170,642

(注1) 平成28年度については、運営費交付金の計上基準について、業務達成基準を採用したこと等により、前事業年度以前と比べて利益が増加したものである。

(注2) 平成27年度までの金額が少額のため、本表のみ千円単位としている。

(3)セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は562百万円と、前年度比4百万円の減(0.7%減)となり、ほぼ同額となっている。

労災勘定の総資産は1,870百万円と、前年度比2百万円の減(0.1%減)となり、ほぼ同額となっている。

雇用勘定の総資産は5,052百万円と、前年度比67百万円の増(1.3%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加(102百万円)したこと、平成28年度の未収金が減少(47百万円)したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般勘定	371	422	517	566	562
労災勘定	1,805	1,798	1,835	1,872	1,870
雇用勘定	4,817	4,935	4,986	4,985	5,052
※調整	△ 44	△ 37	△ 43	△ 42	△ 42
合 計	6,949	7,118	7,296	7,380	7,441

(注) 調整欄は、勘定間の未収金の相殺を表している。

(4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成28年度の行政サービス実施コストは879百万円と、前年度比2,395百万円減(73.2%減)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額の算定にあたり、厚生年金基金の代行部分について、過去分支給義務免除の認可を受けたこと等により、引当外退職給付増加見積額が前年度比2,337百万円減(285.8%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	2,128	2,250	2,308	2,286	2,221
うち損益計算上の費用	2,191	2,305	2,357	2,337	2,278
うち自己収入等	△ 63	△ 55	△ 49	△ 51	△ 57
損益外減価償却相当額	151	141	149	161	169
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	-	-
引当外賞与見積額	△ 2	9	2	5	△ 0
引当外退職給付増加見積額	△ 115	△ 67	△ 169	818	△ 1,520
機会費用	38	42	28	4	8
行政サービス実施コスト	2,200	2,376	2,318	3,274	879

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当する主要施設等はありません。

3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,719	2,607	2,624	2,577	2,816	2,767	2,674	2,631	2,635	2,615
運営費交付金	2,568	2,468	2,383	2,383	2,467	2,467	2,423	2,423	2,384	2,384
施設整備費補助金	90	76	180	139	288	251	193	157	193	175
その他の収入	61	63	61	55	61	49	57	51	58	56
支出	2,719	2,291	2,624	2,440	2,816	2,592	2,674	2,496	2,635	2,448
業務経費	798	691	790	768	781	713	774	706	767	661
人件費	1,363	1,081	1,196	1,119	1,297	1,232	1,285	1,231	1,260	1,240
一般管理費	468	444	458	414	450	395	409	390	415	372
施設整備費	90	76	180	139	288	251	205	168	193	175

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

運営費交付金を充当して行う業務のうち、一般管理費については、当中期目標期間終了年度(平成28年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成23年度)に比べて、15%以上を節減し、また、業務経費については、同対比5%以上を節減するため、業務の重点化や省資源・省エネルギー対策の推進、定型業務の外部委託等、業務処理の効率化のための見直しを行うことにより、事業効果を最大限確保しつつ、経費の節減を図る。

人件費については政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。また、機構の給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、国民の理解と納得が得られるように厳しく検証を行い、その検証結果や取組状況を公表するとともに、必要な措置を講じるなど給与水準の適切な管理に計画的に取り組むこと等を通じて、毎年度1%以上の節減を行う。

(単位:百万円)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	759	100%	752	99%	742	98%	736	97%	729	96%	721	95%
人件費	1,118	100%	1,107	99%	1,095	98%	1,084	97%	1,073	96%	1,062	95%
一般管理費	462	100%	453	98%	444	96%	436	94%	400	87%	393	85%

(注)人件費は退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)並びに人事院勧告等を踏まえた給与改定部分を除いて表示している。

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当機構の経常収益は2,449百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,371百万円(収益の96.8%)、資産見返負債戻入21百万円(0.8%)、書籍販売等の業務収入54百万円(2.2%)、雑益等3百万円(0.1%)となっている。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益407百万円(一般勘定収益の87.9%)、書籍販売等の業務収入54百万円(11.6%)、雑益等2百万円(0.5%)となっている。

労災勘定では、運営費交付金収益107百万円(労災勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入等1百万円(1.0%)となっている。

雇用勘定では、運営費交付金収益1,857百万円(雇用勘定収益の98.9%)、資産見返負債戻入18百万円(1.0%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 労働政策についての総合的な調査研究

厚生労働省の労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資することを目的として、労働政策についての総合的な研究を実施した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費464百万円、業務費308百万円である。

業務費の主なものは、プロジェクト研究費164百万円(53.3%)、課題研究費42百万円(13.5%)及び緊急調査費31百万円(10.1%)となっている。

なお、一般管理費(事務費)については、管理が困難なため他の事業と区分していない。(以下、同じ。)

(2) 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働政策研究に資することを目的として、内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、緊急の政策課題についても機動的に対応した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費212百万円、業務費157百万円である。

業務費の主なものは、国内労働事情の収集・整理のための費用13百万円(8.4%)、海外情報の収集・整理のための費用30百万円(19.2%)及び図書資料の収集・整理のための費用53百万円(33.7%)となっている。

(3) 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

労働政策研究の成果を効果的かつ効率的に提供し普及を図るとともに、労使実務家を始めとする国民各層における政策議論の活性化を図ることを目的として、調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図った。

事業の財源は、運営費交付金(203百万円)及び書籍販売収入(28百万円)となっている。

事業に要する費用は、人件費88百万円、業務費143百万円である。

業務費の主なものは、定期刊行物発行費84百万円(58.7%)及びホームページ・システム運営費49百万円(34.2%)となっている。

(4) 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

労働政策研究及び労働行政担当職員研修双方の活性化を図ることを目的に、研究員による研究成果を活かし、労働行政担当職員研修を効果的に実施するとともに、研修の場を通じて吸い上げた労働行政の場で生じている問題意識を、労働政策研究に活用した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費194百万円、業務費34百万円である。

(5) 施設・設備に関する事業

上石神井事務所及び労働大学校の施設の老朽化に伴う改修工事を行った。

事業の財源は、機構の施設・設備の整備又は改修を目的として厚生労働省から交付される施設整備費補助金である。

事業に要する費用は175百万円であり、上石神井事務所においては、空調設備工事等(132百万円)を、労働大学校では、宿泊棟給排水衛生設備に係る工事(43百万円)をそれぞれ行った。

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

【総括】 (単位：円)

区	分	政策研究経費			情報収集等経費			国際研究交流経費			成果普及等経費		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入													
	運営費交付金収入	366,407,000	366,407,000	0		70,959,000	70,959,000	0		112,059,000	112,059,000	0	
	施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	その他の収入	0	0	0		0	0	0		26,633,000	26,893,921	△ 260,921	
	計	366,407,000	366,407,000	0		70,959,000	70,959,000	0		156,300,000	156,560,921	△ 260,921	
支 出													
	人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	業務経費	366,407,000	307,590,505	58,816,495		70,959,000	70,899,569	59,431		112,059,000	142,716,776	13,583,224	
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	計	366,407,000	307,590,505	58,816,495		70,959,000	70,899,569	59,431		156,300,000	142,716,776	13,583,224	

区	分	研修事業経費			研究成果等の社会還元事業費			共通			合計		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入													
	運営費交付金収入	39,048,000	39,048,000	0		0	0	0		1,665,756,000	1,665,756,000	0	
	施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		192,897,000	175,446,000	17,451,000	
	その他の収入	0	0	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188		9,347,000	3,603,029	5,743,971	
	計	39,048,000	39,048,000	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188		1,868,000,000	1,844,805,029	23,194,971	
支 出													
	人件費	0	0	0		0	0	0		1,260,276,000	1,239,747,711	20,528,289	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		414,827,000	371,824,498	43,002,502	
	業務経費	39,048,000	34,465,243	4,582,757		22,322,000	18,717,554	3,604,446		767,095,000	660,704,277	106,390,723	
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		192,897,000	175,446,000	17,451,000	
	計	39,048,000	34,465,243	4,582,757		22,322,000	18,717,554	3,604,446		2,635,095,000	2,447,722,486	187,372,514	

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

【一般勘定】 (単位：円)

区	分	政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入																	
	運営費交付金収入	22,246,000	22,246,000	0		0	0	0		7,382,000	7,382,000	0		0	0	0	
	施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		26,633,000	26,893,921	△ 260,921	
	計	22,246,000	22,246,000	0		0	0	0		7,382,000	7,382,000	0		26,633,000	26,893,921	△ 260,921	
支 出																	
	人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	業務経費	22,246,000	13,381,744	8,864,256	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		7,382,000	7,192,542	189,458		26,633,000	25,536,081	1,096,919	
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	計	22,246,000	13,381,744	8,864,256		0	0	0		7,382,000	7,192,542	189,458		26,633,000	25,536,081	1,096,919	

区	分	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入																	
	運営費交付金収入	3,386,000	3,386,000	0		0	0	0		374,345,000	374,345,000	0		407,359,000	407,359,000	0	
	施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	その他の収入	0	0	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188	受講料収入が予定を上回ったため	5,223,000	1,773,526	3,449,474	雑収入が予定より少なかったため	54,178,000	53,980,635	197,365	
	計	3,386,000	3,386,000	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188		379,568,000	376,118,526	3,449,474		461,537,000	461,339,635	197,365	
支 出																	
	人件費	0	0	0		0	0	0		364,532,000	357,584,336	6,947,664		364,532,000	357,584,336	6,947,664	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		15,036,000	10,438,279	4,597,721	消費税納付額が予定より少なかったこと等のため	15,036,000	10,438,279	4,597,721	
	業務経費	3,386,000	2,322,205	1,063,795	経費の節減等により、諸謝金が予定を下回ったこと等のため	22,322,000	18,717,554	3,604,446	経費の節減等により、講座運営に係る商品購入費が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		81,969,000	67,150,126	14,818,874	
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	計	3,386,000	2,322,205	1,063,795		22,322,000	18,717,554	3,604,446		379,568,000	368,022,615	11,545,385		461,537,000	435,172,741	26,364,259	

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

【労災勘定】 (単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

区 分	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	8,655,000	8,655,000	0		0	0	0		98,331,000	98,331,000	0		106,986,000	106,986,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		54,805,000	43,470,000	11,335,000	施設整備費を要する ことが予定より 少なかったため	54,805,000	43,470,000	11,335,000	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	8,655,000	8,655,000	0		0	0	0		153,136,000	141,801,000	11,335,000		161,791,000	150,456,000	11,335,000	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		51,005,000	47,903,974	3,101,026		51,005,000	47,903,974	3,101,026	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		47,326,000	44,636,057	2,689,943		47,326,000	44,636,057	2,689,943	
業務経費	8,655,000	7,753,314	901,686	経費の節減等によ り、行費が予定を 下回ったこと等の ため	0	0	0		0	0	0		8,655,000	7,753,314	901,686	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		54,805,000	43,470,000	11,335,000	一般競争入札によ り契約面々が予定 を下回ったこと等 により、施設整備 費を要することが 少なかったため	54,805,000	43,470,000	11,335,000	
計	8,655,000	7,753,314	901,686		0	0	0		153,136,000	136,010,031	17,125,969		161,791,000	143,763,345	18,027,655	

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

【雇用勘定】

(単位：円)

区	分	政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																	
	運営費交付金収入	344,161,000	344,161,000	0		70,959,000	70,959,000	0		104,677,000	104,677,000	0		129,667,000	129,667,000	0	
	施設整備費補助金収入		0	0			0	0			0	0		0	0	0	
	その他の収入		0	0			0	0			0	0		0	0	0	
	計	344,161,000	344,161,000	0		70,959,000	70,959,000	0		104,677,000	104,677,000	0		129,667,000	129,667,000	0	
支 出																	
	人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
	業務経費	344,161,000	294,208,761	49,952,239	経費の節減等により、 行費が予定を下回ったこと等のため	70,959,000	70,899,569	59,431		104,677,000	79,122,088	25,554,912	経費の節減等により、 行費が予定を下回ったこと等のため	129,667,000	117,180,695	12,486,305	
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計		344,161,000	294,208,761	49,952,239		70,959,000	70,899,569	59,431		104,677,000	79,122,088	25,554,912		129,667,000	117,180,695	12,486,305	

区	分	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																	
	運営費交付金収入	27,007,000	27,007,000	0		0	0	0		1,193,080,000	1,193,080,000	0		1,869,551,000	1,869,551,000	0	
	施設整備費補助金収入		0	0		0	0	0		138,092,000	131,976,000	6,116,000		138,092,000	131,976,000	6,116,000	
	その他の収入	0	0	0		0	0	0		4,124,000	1,829,503	2,294,497	雑収入が予定より 少なかったため	4,124,000	1,829,503	2,294,497	
	計	27,007,000	27,007,000	0		0	0	0		1,335,296,000	1,326,885,503	8,410,497		2,011,767,000	2,003,356,503	8,410,497	
支 出																	
	人件費	0	0	0		0	0	0		844,739,000	834,259,401	10,479,599		844,739,000	834,259,401	10,479,599	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		352,465,000	316,750,162	35,714,838	経費の節減等により、 行費が予定を下回ったこと等のため	352,465,000	316,750,162	35,714,838	
	業務経費	27,007,000	24,389,724	2,617,276		0	0	0			0	0		676,471,000	585,800,837	90,670,163	
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		138,092,000	131,976,000	6,116,000		138,092,000	131,976,000	6,116,000	
計		27,007,000	24,389,724	2,617,276		0	0	0		1,335,296,000	1,282,985,563	52,310,437		2,011,767,000	1,868,786,400	142,980,600	

法 人 単 位

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

附 属 明 細 書

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,164,862,995	
たな卸資産		8,109,587	
前払費用		2,660,105	
未収金		7,287,364	
流動資産合計			1,182,920,051
Ⅱ 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,201,514,824		
減価償却累計額	△ 1,673,236,969	2,528,277,855	
構築物	91,033,998		
減価償却累計額	△ 61,984,688	29,049,310	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 2,178,334	1,313,437	
工具器具備品	312,787,823		
減価償却累計額	△ 194,312,578	118,475,245	
土地		3,573,116,000	
有形固定資産合計		6,250,231,847	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		5,260,764	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		7,037,364	
3. 投資その他の資産			
職員長期貸付金		1,000,000	
投資その他の資産合計		1,000,000	
固定資産合計			6,258,269,211
資産合計			7,441,189,262
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		214,567,744	
未払費用		3,351,039	
短期リース債務		8,568,095	
前受金		10,734,896	
預り金		9,393,901	
預り寄附金		1,694,242	
流動負債合計			248,309,917
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	117,224,741		
資産見返物品受贈額	1,828,521	119,053,262	
長期リース債務		15,696,554	
資産除去債務		809,795	
固定負債合計			135,559,611
負債合計			383,869,528
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		6,015,517,682	
資本金合計			6,015,517,682
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,807,504,014	
損益外減価償却累計額		△ 1,698,327,885	
損益外減損損失累計額		△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額		△ 179,282	
資本剰余金合計			107,389,447
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			934,412,605
純資産合計			7,057,319,734
負債純資産合計			7,441,189,262

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	957,556,287		
外部委託費	183,158,414		
雑給	159,383,266		
諸謝金	85,118,110		
図書印刷費	96,616,395		
消耗品費	39,416,400		
賃借料	10,434,067		
保守料	12,012,498		
通信費	5,965,390		
旅費交通費	38,788,643		
減価償却費	10,588,147		
その他	16,546,514	1,615,584,131	
一般管理費			
人件費	282,191,424		
外部委託費	157,963,774		
水道光熱費	39,198,263		
雑給	46,103,764		
保守料	20,210,513		
修繕費	4,658,422		
消耗品費	16,727,818		
通信費	6,393,293		
租税公課	28,402,150		
減価償却費	36,945,317		
その他	19,893,306	658,688,044	
財務費用			
支払利息	1,298,543	1,298,543	
雑損		2,616,343	
経常費用合計			2,278,187,061
経常収益			
運営費交付金収益		2,371,260,972	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,736,344		
資産見返物品受贈額戻入	21,273	20,757,617	
業務収入		53,803,056	
寄附金収益		1,000,000	
財務収益		300,894	
雑益		1,706,188	
経常収益合計			2,448,828,727
経常利益			170,641,666
臨時損失			
固定資産除却損		11,974	11,974
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		744,938,287	744,938,287
当期純利益			915,567,979
当期総利益			915,567,979

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,242,175,194
	業務支出	△ 667,814,902
	一般管理支出	△ 350,461,966
	運営費交付金収入	2,383,896,000
	出版物販売収入	27,055,005
	受講料収入	27,303,000
	その他収入	1,770,358
	小計	179,572,301
	利息の受取額	300,894
	利息の支払額	△ 1,318,096
	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,555,099
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 259,084,114
	施設費による収入	275,871,292
	定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
	定期預金の払戻による収入	700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,787,178
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 28,774,713
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,774,713
IV	資金増減額	166,567,564
V	資金期首残高	998,295,431
VI	資金期末残高	1,164,862,995

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,615,584,131	
	一般管理費	658,688,044	
	財務費用	1,298,543	
	雑損	2,616,343	
	固定資産除却損	<u>11,974</u>	2,278,199,035
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 53,803,056	
	寄附金収益	△ 1,000,000	
	財務収益	△ 300,894	
	雑益	<u>△ 1,706,188</u>	<u>△ 56,810,138</u>
	業務費用合計		2,221,388,897
II	損益外減価償却相当額		169,451,728
III	損益外利息費用相当額		17,943
IV	引当外賞与見積額		△ 258,735
V	引当外退職給付増加見積額		△ 1,519,611,447
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,986,750	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,977,948</u>	<u>7,964,698</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>878,953,084</u></u>

(注) 「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外退職給付増加見積額として△1,213,394,677 円を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで、管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準を採用し、その他は費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動経費については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は167,634,707円増加しております。なお、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えるため、当期純利益に与える影響はありません。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、99,946,396 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,535,552,602 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	799,422,048 円
法定福利費（職員）	138,489,537 円
退職手当（職員）	19,644,702 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	63,590,296 円
法定福利費（役員）	6,996,206 円
給与及び手当	153,175,428 円
法定福利費（職員）	27,624,699 円
役員退職金	4,331,400 円
退職手当（職員）	26,473,395 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、668,962 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 914,899,017 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,164,862,995 円
資金期末残高	1,164,862,995 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、21,068,186 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,164,862,995	1,164,862,995	0
(2) 未収金	7,287,364	7,287,364	0
(3) 未払金	(214,567,744)	(214,567,744)	(0)
(4) リース債務	(24,264,649)	(24,340,546)	(75,897)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	791,852 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,943 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	809,795 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	79,272,016	0	0	79,272,016	58,922,737	1,964,515	0	0	20,349,279	
	構 築 物	0	2,268,000	0	2,268,000	60,102	60,102	0	0	2,207,898	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,313,460	525,384	0	0	1,313,436	
	工 具 器 具 備 品	340,722,099	31,435,214	85,449,441	286,707,872	173,088,385	43,640,290	0	0	113,619,487	
	計	422,621,011	33,703,214	85,449,441	370,874,784	233,384,684	46,190,291	0	0	137,490,100	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,946,796,808	175,446,000	0	4,122,242,808	1,614,314,232	166,441,106	0	0	2,507,928,576	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	61,924,586	2,902,348	0	0	26,841,412	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	26,079,951	0	0	26,079,951	21,224,193	108,274	0	0	4,855,758	
	計	4,062,507,632	175,446,000	0	4,237,953,632	1,698,327,885	169,451,728	0	0	2,539,625,747	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	4,026,068,824	175,446,000	0	4,201,514,824	1,673,236,969	168,405,621	0	0	2,528,277,855	
	構 築 物	88,765,998	2,268,000	0	91,033,998	61,984,688	2,962,450	0	0	29,049,310	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,178,334	525,384	0	0	1,313,437	
	工 具 器 具 備 品	366,802,050	31,435,214	85,449,441	312,787,823	194,312,578	43,748,564	0	0	118,475,245	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,058,244,643	209,149,214	85,449,441	8,181,944,416	1,931,712,569	215,642,019	0	0	6,250,231,847	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	10,099,870	0	0	10,099,870	1,455,106	1,343,173	1,607,400	0	7,037,364	
投資その他の 資産	職 員 長 期 貸 付 金	0	1,000,000	0	1,000,000					1,000,000	
	計	0	1,000,000	0	1,000,000					1,000,000	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、上石神井事務所及び労働大学校の改修工事により増加したものである。

（注3）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高11,974円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	6,471,196	11,417,851	0	7,218,395	2,616,343	8,054,309	
貯蔵品	78,459	563,280	0	586,461	0	55,278	
計	6,549,655	11,981,131	0	7,804,856	2,616,343	8,109,587	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	791,852	17,943	0	809,795	基準第91の特定有り
計	791,852	17,943	0	809,795	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
	計	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,676,215,382	175,446,000	0	1,851,661,382	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 44,157,368	0	0	△ 44,157,368	
	計	1,632,058,014	175,446,000	0	1,807,504,014	
	損益外減価償却累計額	△ 1,528,876,157	△ 169,451,728	0	△ 1,698,327,885	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
	損益外利息費用累計額	△ 161,339	△ 17,943	0	△ 179,282	基準第91の適用による増加
差引計		101,413,118	5,976,329	0	107,389,447	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	16,080,202	2,764,424	0	18,844,626	利益処分による増加

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
744,938,287	2,383,896,000	3,116,199,259	12,635,028	0	3,128,834,287	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

（単位：円）

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	22,246,000	9,565,007	図書印刷費3,721,004円、諸謝金2,533,018円、雑給1,181,276円、その他2,129,709円
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	雇用勘定	344,161,000	294,191,018	外部委託費111,637,490円、雑給83,458,103円、図書印刷費50,232,251円、その他48,863,174円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	雇用勘定	70,959,000	70,923,170	外部委託費22,056,288円、消耗品費20,868,131円、雑給12,120,520円、その他15,878,231円
国際研究交流経費	一般勘定	7,382,000	5,141,087	旅費交通費4,060,099円、雑費452,629円、外部委託費376,381円、その他251,978円
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	雇用勘定	104,677,000	79,122,088	雑給20,710,148円、外部委託費20,481,915円、旅費交通費18,391,937円、その他19,538,088円
成果普及等経費	一般勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	雇用勘定	125,649,400	112,950,690	外部委託費25,198,408円、諸謝金24,494,796円、図書印刷費22,946,162円、その他40,311,324円
研修事業経費	一般勘定	3,386,000	1,659,867	消耗品費769,576円、図書印刷費458,028円、諸謝金207,822円、その他224,441円
	労災勘定	8,655,000	7,753,314	諸謝金6,221,503円、旅費交通費581,445円、消耗品費471,298円、その他479,068円
	雇用勘定	27,007,000	24,389,724	諸謝金14,053,852円、雑給3,804,130円、保守料2,644,206円、その他3,887,536円
期間進行基準による振替額	一般勘定	374,345,000	363,271,886	人件費357,584,336円、水道光熱費2,538,233円、外部委託費1,987,879円、租税公課413,350円、その他748,088円
	労災勘定	98,216,196	92,425,227	人件費47,903,974円、外部委託費24,678,925円、水道光熱費11,271,124円、租税公課4,280,233円、その他4,290,971円
	雇用勘定	1,184,577,376	1,140,238,202	人件費834,259,401円、外部委託費128,144,264円、雑給46,103,764円、水道光熱費25,388,906円、その他106,341,867円
費用進行基準による振替額				—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額		744,938,287	—	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		3,116,199,259	2,201,631,280	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
国際研究交流経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	4,017,600	工具器具備品：4,017,600円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	114,804	工具器具備品：114,804円	0	—
	雇用勘定	8,502,624	工具器具備品：6,234,624円、構築物：2,268,000円	0	—
合計		12,635,028		0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	175,446,000	0	175,446,000	0	
計	175,446,000	0	175,446,000	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 67,701	(1) 4	(-) 4,331	(0) 1
職 員	(64,405) 1,118,712	(12) 101	(-) 46,118	(0) 3
合 計	(67,291) 1,186,412	(13) 105	(-) 50,449	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計	消 去	総 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	63,053,495	7,753,314	587,221,035	658,027,844	0	658,027,844	0	658,027,844
政策研究業務費	13,381,744	0	296,218,960	309,600,704	0	309,600,704	0	309,600,704
情報収集等業務費	0	0	74,347,289	74,347,289	0	74,347,289	0	74,347,289
国際研究交流業務費	7,268,533	0	79,122,088	86,390,621	0	86,390,621	0	86,390,621
成果普及等業務費	21,318,256	0	113,142,974	134,461,230	0	134,461,230	0	134,461,230
研修業務費	2,322,205	7,753,314	24,389,724	34,465,243	0	34,465,243	0	34,465,243
社会還元事業費	18,762,757	0	0	18,762,757	0	18,762,757	0	18,762,757
一般管理費	11,645,321	45,586,036	319,265,263	376,496,620	0	376,496,620	0	376,496,620
人件費	357,584,336	47,903,974	834,259,401	1,239,747,711	0	1,239,747,711	0	1,239,747,711
財務費用	2,020	0	1,296,523	1,298,543	0	1,298,543	0	1,298,543
経損	2,616,343	0	0	2,616,343	0	2,616,343	0	2,616,343
計	434,901,515	101,243,324	1,742,042,222	2,278,187,061	0	2,278,187,061	0	2,278,187,061
事業収益								
運営費交付金収益	407,359,000	106,871,196	1,857,030,776	2,371,260,972	0	2,371,260,972	0	2,371,260,972
資産見返負債戻入	1,283,033	1,064,784	18,409,800	20,757,617	0	20,757,617	0	20,757,617
業務収益	53,803,056	0	0	53,803,056	0	53,803,056	0	53,803,056
財務収益	107,579	0	193,315	300,894	0	300,894	0	300,894
その他	1,070,000	0	1,636,188	2,706,188	0	2,706,188	0	2,706,188
計	463,622,668	107,935,980	1,877,270,079	2,448,828,727	0	2,448,828,727	0	2,448,828,727
事業損益	28,721,153	6,692,656	135,227,857	170,641,666	0	170,641,666	0	170,641,666
II 総資産								
流動資産	329,536,137	125,405,344	769,589,215	1,224,530,696	0	1,224,530,696	41,610,645	1,182,920,051
現金及び預金	313,013,846	125,345,722	726,503,427	1,164,862,995	0	1,164,862,995	0	1,164,862,995
たな卸資産	8,054,309	0	55,278	8,109,587	0	8,109,587	0	8,109,587
未収金	8,202,590	0	40,695,419	48,898,009	0	48,898,009	41,610,645	7,287,364
その他	265,392	59,622	2,335,091	2,660,105	0	2,660,105	0	2,660,105
固定資産	232,104,151	1,744,149,052	4,282,016,008	6,258,269,211	0	6,258,269,211	0	6,258,269,211
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	229,729,096	547,563,505	1,750,985,254	2,528,277,855	0	2,528,277,855	0	2,528,277,855
構築物	0	1,103,949	27,945,361	29,049,310	0	29,049,310	0	29,049,310
その他	2,375,055	1,839,998	123,610,993	127,826,046	0	127,826,046	0	127,826,046
計	561,640,288	1,869,554,396	5,051,605,223	7,482,799,907	0	7,482,799,907	41,610,645	7,441,189,262

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	18,693,986	42,327,478	108,430,264	169,451,728	0	169,451,728
損益外利息費用相当額	0	0	17,943	17,943	0	17,943
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 869,640	258,901	352,004	△ 258,735	0	△ 258,735
引当外退職給付増加見積額	△ 428,044,113	△ 47,845,243	△ 1,043,722,091	△ 1,519,611,447	0	△ 1,519,611,447

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

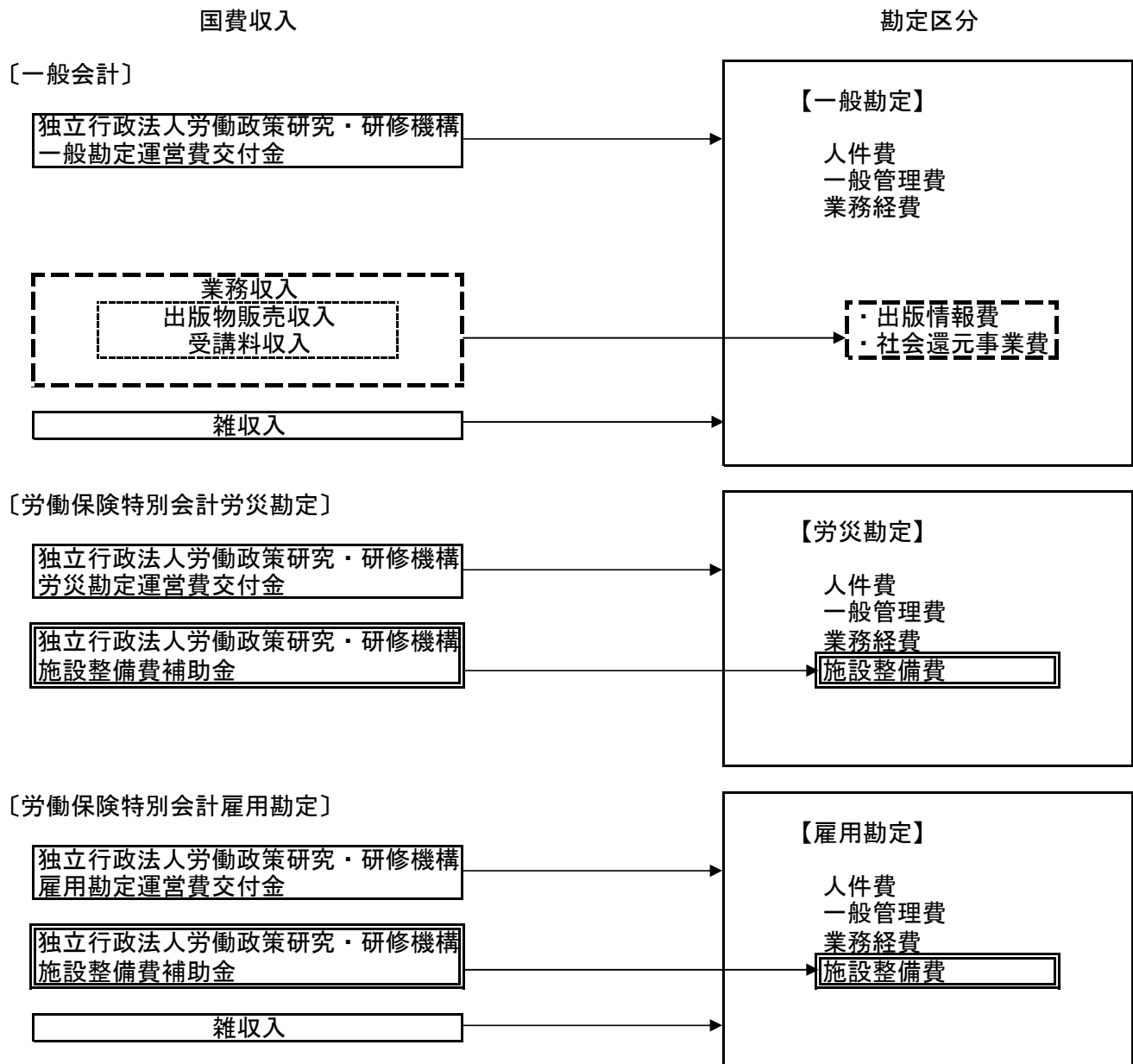
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

12. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	313,013,846	125,345,722	726,503,427		1,164,862,995
たな卸資産	8,054,309	0	55,278		8,109,587
前払費用	265,392	59,622	2,335,091		2,660,105
未収金	8,202,590	0	40,695,419	△ 41,610,645	7,287,364
流動資産合計	329,536,137	125,405,344	769,589,215	△ 41,610,645	1,182,920,051
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	421,603,071	943,071,965	2,836,839,788		4,201,514,824
減価償却累計額	△ 191,873,975	△ 395,508,460	△ 1,085,854,534		△ 1,673,236,969
構築物	0	12,259,418	78,774,580		91,033,998
減価償却累計額	0	△ 11,155,469	△ 50,829,219		△ 61,984,688
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 2,178,334		△ 2,178,334
工具器具備品	2,892,568	6,476,268	303,418,987		312,787,823
減価償却累計額	△ 1,668,713	△ 4,674,070	△ 187,969,795		△ 194,312,578
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	230,952,951	1,744,111,252	4,275,167,644		6,250,231,847
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	5,260,764		5,260,764
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	6,848,364		7,037,364
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	1,000,000	0	0		1,000,000
投資その他の資産合計	1,000,000	0	0		1,000,000
固定資産合計	232,104,151	1,744,149,052	4,282,016,008		6,258,269,211
資産合計	561,640,288	1,869,554,396	5,051,605,223	△ 41,610,645	7,441,189,262
負債の部					
I 流動負債					
未払金	21,897,555	79,651,850	154,628,984	△ 41,610,645	214,567,744
未払費用	11,360	0	3,339,679		3,351,039
短期リース債務	0	0	8,568,095		8,568,095
前受金	10,734,896	0	0		10,734,896
預り金	2,611,070	289,765	6,493,066		9,393,901
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
流動負債合計	36,949,123	79,941,615	173,029,824	△ 41,610,645	248,309,917
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	14,735,649	4,749,090	97,740,002		117,224,741
資産見返物品受贈額	0	528,516	1,300,005		1,828,521
長期リース債務	0	0	15,696,554		15,696,554
資産除去債務	0	0	809,795		809,795
固定負債合計	14,735,649	5,277,606	115,546,356		135,559,611
負債合計	51,684,772	85,219,221	288,576,180	△ 41,610,645	383,869,528
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	254,873,599	539,319,912	1,013,310,503		1,807,504,014
損益外減価償却累計額	△ 189,664,603	△ 403,795,303	△ 1,104,867,979		△ 1,698,327,885
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 179,282		△ 179,282
資本剰余金合計	65,072,196	135,490,409	△ 93,173,158		107,389,447
III 利益剰余金					
積立金	1,685,398	3,881,918	13,277,310		18,844,626
当期未処分利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235		915,567,979
利益剰余金合計	287,932,331	45,463,729	601,016,545		934,412,605
純資産合計	509,955,516	1,784,335,175	4,763,029,043		7,057,319,734
負債純資産合計	561,640,288	1,869,554,396	5,051,605,223	△ 41,610,645	7,441,189,262

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	255,714,445	53,143,422	1,306,726,264		1,615,584,131
人件費	192,660,950	45,390,108	719,505,229		957,556,287
外部委託費	2,742,653	103,212	180,312,549		183,158,414
雑給	16,344,203	0	143,039,063		159,383,266
諸謝金	9,698,382	6,221,503	69,198,225		85,118,110
図書印刷費	16,738,810	0	79,877,585		96,616,395
消耗品費	1,948,243	471,298	36,996,859		39,416,400
賃借料	5,174,062	312,768	4,947,237		10,434,067
保守料	665,280	0	11,347,218		12,012,498
通信費	1,055,619	0	4,909,771		5,965,390
旅費交通費	7,379,869	581,445	30,827,329		38,788,643
減価償却費	367,425	0	10,220,722		10,588,147
その他	938,949	63,088	15,544,477		16,546,514
一般管理費	176,568,707	48,099,902	434,019,435		658,688,044
人件費	164,923,386	2,513,866	114,754,172		282,191,424
外部委託費	5,140,585	24,678,925	128,144,264		157,963,774
水道光熱費	2,538,233	11,271,124	25,388,906		39,198,263
雑給	0	0	46,103,764		46,103,764
保守料	0	70,038	20,140,475		20,210,513
修繕費	342,408	1,720,666	2,595,348		4,658,422
消耗品費	0	1,892,077	14,835,741		16,727,818
通信費	0	0	6,393,293		6,393,293
租税公課	2,011,373	4,280,233	22,110,544		28,402,150
減価償却費	1,207,042	1,064,783	34,673,492		36,945,317
その他	405,680	608,190	18,879,436		19,893,306
財務費用	2,020	0	1,296,523		1,298,543
雑損	2,616,343	0	0		2,616,343
経常費用合計	434,901,515	101,243,324	1,742,042,222		2,278,187,061
経常収益					
運営費交付金収益	407,359,000	106,871,196	1,857,030,776		2,371,260,972
資産見返負債戻入	1,283,033	1,064,784	18,409,800		20,757,617
資産見返運営費交付金戻入	1,283,033	1,043,511	18,409,800		20,736,344
資産見返物品受贈額戻入	0	21,273	0		21,273
業務収入	53,803,056	0	0		53,803,056
寄附金収益	1,000,000	0	0		1,000,000
財務収益	107,579	0	193,315		300,894
雑益	70,000	0	1,636,188		1,706,188
経常収益合計	463,622,668	107,935,980	1,877,270,079		2,448,828,727
経常利益	28,721,153	6,692,656	135,227,857		170,641,666
臨時損失					
固定資産除却損	0	1	11,973		11,974
臨時利益					
運営費交付金精算収益化額	257,525,780	34,889,156	452,523,351		744,938,287
当期純利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235		915,567,979
当期総利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235		915,567,979

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 358,164,307	△ 47,841,878	△ 836,169,009		△ 1,242,175,194
業務支出	△ 65,654,893	△ 8,550,397	△ 593,609,612		△ 667,814,902
一般管理支出	△ 12,682,666	△ 43,169,106	△ 294,610,194		△ 350,461,966
運営費交付金収入	407,359,000	106,986,000	1,869,551,000		2,383,896,000
出版物販売収入	27,055,005	0	0		27,055,005
受講料収入	27,303,000	0	0		27,303,000
その他収入	75,000	0	1,695,358		1,770,358
小計	25,290,139	7,424,619	146,857,543		179,572,301
利息の受取額	107,579	0	193,315		300,894
利息の支払額	△ 2,825	0	△ 1,315,271		△ 1,318,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,394,893	7,424,619	145,735,587		178,555,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 11,678,708	△ 53,318,956	△ 194,086,450		△ 259,084,114
施設費による収入	0	96,674,152	179,197,140		275,871,292
定期預金の預入による支出	△ 250,000,000	0	△ 450,000,000		△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	250,000,000	0	450,000,000		700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,678,708	43,355,196	△ 14,889,310		16,787,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 314,695	0	△ 28,460,018		△ 28,774,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,695	0	△ 28,460,018		△ 28,774,713
IV 資金増減額	13,401,490	50,779,815	102,386,259		166,567,564
V 資金期首残高	299,612,356	74,565,907	624,117,168		998,295,431
VI 資金期末残高	313,013,846	125,345,722	726,503,427		1,164,862,995

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	255,714,445	53,143,422	1,306,726,264		1,615,584,131
一般管理費	176,568,707	48,099,902	434,019,435		658,688,044
財務費用	2,020	0	1,296,523		1,298,543
雑損	2,616,343	0	0		2,616,343
固定資産除却損	0	1	11,973		11,974
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 53,803,056	0	0		△ 53,803,056
寄附金収益	△ 1,000,000	0	0		△ 1,000,000
財務収益	△ 107,579	0	△ 193,315		△ 300,894
雑益	△ 70,000	0	△ 1,636,188		△ 1,706,188
業務費用合計	379,920,880	101,243,325	1,740,224,692		2,221,388,897
II 損益外減価償却相当額	18,693,986	42,327,478	108,430,264		169,451,728
III 損益外利息費用相当額	0	0	17,943		17,943
IV 引当外賞与見積額	△ 869,640	258,901	352,004		△ 258,735
V 引当外退職給付増加見積額	△ 428,044,113	△ 47,845,243	△ 1,043,722,091		△ 1,519,611,447
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	139,536	2,252,514	1,594,700		3,986,750
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	150,391	1,129,895	2,697,662		3,977,948
VII 行政サービス実施コスト	△ 30,008,960	99,366,870	809,595,174		878,953,084

14. 勘定別の利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979
当期総利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979
II 利益処分数額				
積立金	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘 定	科 目	金 額	勘 定	科 目	金 額
一般勘定	労災勘定未収金	2,513,866	一般勘定	雇用勘定未払金	32,412
雇用勘定	一般勘定未収金	32,412	労災勘定	一般勘定未払金	2,513,866
小 計		2,546,278	小 計		2,546,278
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,544,863	一般勘定	雇用勘定未払金	7,544,863
	労災勘定未収金	31,519,504	労災勘定	雇用勘定未払金	31,519,504
小 計		39,064,367	小 計		39,064,367
合 計		41,610,645	合 計		41,610,645

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	313,013,846	
たな卸資産	8,054,309	
前払費用	265,392	
未収金	8,202,590	
流動資産合計		329,536,137

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	421,603,071	
減価償却累計額	△ 191,873,975	229,729,096
工具器具備品	2,892,568	
減価償却累計額	△ 1,668,713	1,223,855
有形固定資産合計		230,952,951

2. 無形固定資産

電話加入権	151,200	
無形固定資産合計		151,200

3. 投資その他の資産

職員長期貸付金	1,000,000	
投資その他の資産合計		1,000,000

固定資産合計 232,104,151

資産合計 561,640,288

負債の部

I 流動負債

未払金	21,897,555	
未払費用	11,360	
前受金	10,734,896	
預り金	2,611,070	
預り寄附金	1,694,242	
流動負債合計		36,949,123

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	14,735,649	
固定負債合計		14,735,649

負債合計 51,684,772

純資産の部

I 資本金

政府出資金	156,950,989	
資本金合計		156,950,989

II 資本剰余金

資本剰余金	254,873,599	
損益外減価償却累計額	△ 189,664,603	
損益外減損損失累計額	△ 136,800	
資本剰余金合計		65,072,196

III 利益剰余金

積立金	1,685,398	
当期末処分利益	286,246,933	
(うち、当期総利益286,246,933円)		
利益剰余金合計		287,932,331

純資産合計 509,955,516

負債純資産合計 561,640,288

損益計算書(一般勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	192,660,950		
外部委託費	2,742,653		
雑給	16,344,203		
諸謝金	9,698,382		
図書印刷費	16,738,810		
消耗品費	1,948,243		
賃借料	5,174,062		
保守料	665,280		
通信費	1,055,619		
旅費交通費	7,379,869		
減価償却費	367,425		
その他	938,949	255,714,445	
一般管理費			
人件費	164,923,386		
外部委託費	5,140,585		
水道光熱費	2,538,233		
修繕費	342,408		
租税公課	2,011,373		
減価償却費	1,207,042		
その他	405,680	176,568,707	
財務費用			
支払利息	2,020	2,020	
雑損		2,616,343	
経常費用合計			434,901,515
経常収益			
運営費交付金収益		407,359,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,283,033	1,283,033	
業務収入		53,803,056	
寄附金収益		1,000,000	
財務収益		107,579	
雑益		70,000	
経常収益合計			463,622,668
経常利益			28,721,153
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		257,525,780	257,525,780
当期純利益			286,246,933
当期総利益			286,246,933

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 358,164,307
業務支出	△ 65,654,893
一般管理支出	△ 12,682,666
運営費交付金収入	407,359,000
出版物販売収入	27,055,005
受講料収入	27,303,000
その他収入	75,000
小計	25,290,139
利息の受取額	107,579
利息の支払額	△ 2,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,394,893

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,678,708
定期預金の預入による支出	△ 250,000,000
定期預金の払戻による収入	250,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,678,708

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 314,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,695

IV 資金増減額	13,401,490
V 資金期首残高	299,612,356
VI 資金期末残高	313,013,846

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用		
（１）損益計算書上の費用		
業務経費	255,714,445	
一般管理費	176,568,707	
財務費用	2,020	
雑損	<u>2,616,343</u>	434,901,515
（２）（控除）自己収入等		
業務収入	△ 53,803,056	
寄附金収益	△ 1,000,000	
財務収益	△ 107,579	
雑益	<u>△ 70,000</u>	<u>△ 54,980,635</u>
業務費用合計		379,920,880
II 損益外減価償却相当額		18,693,986
III 引当外賞与見積額		△ 869,640
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 428,044,113
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		139,536
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>150,391</u>
		<u>289,927</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>△ 30,008,960</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項「重要な会計方針」３．４．に記載しております。

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外退職給付増加見積額として△349,579,006 円を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで、管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準を採用し、その他は費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動経費については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は27,609,783円増加しております。なお、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えるため、当期純利益に与える影響はありません。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、30,344,307 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、442,392,705 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	165,956,899 円
法定福利費（職員）	26,704,051 円
2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	45,453,252 円
法定福利費（役員）	4,826,317 円
給与及び手当	98,035,928 円
法定福利費（職員）	16,607,889 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	313,013,846 円
資金期末残高	313,013,846 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	313,013,846	313,013,846	0
(2) 未収金	8,202,590	8,202,590	0
(3) 未払金	(21,897,555)	(21,897,555)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（一般勘定）

I	当期末処分利益		286, 246, 933円
	当期総利益	286, 246, 933円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>286, 246, 933円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	2,768,418	1,098,211	0	0	13,555,690	
	工 具 器 具 備 品	5,273,520	0	2,940,000	2,333,520	1,109,667	476,256	0	0	1,223,853	
	計	21,597,628	0	2,940,000	18,657,628	3,878,085	1,574,467	0	0	14,779,543	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	405,278,963	0	0	405,278,963	189,105,557	18,693,986	0	0	216,173,406	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	405,838,011	0	0	405,838,011	189,664,603	18,693,986	0	0	216,173,408	
有形固定資産 合計	建 物	421,603,071	0	0	421,603,071	191,873,975	19,792,197	0	0	229,729,096	
	工 具 器 具 備 品	5,832,568	0	2,940,000	2,892,568	1,668,713	476,256	0	0	1,223,855	
	計	427,435,639	0	2,940,000	424,495,639	193,542,688	20,268,453	0	0	230,952,951	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職 員 長 期 貸 付 金	0	1,000,000	0	1,000,000					1,000,000	
	計	0	1,000,000	0	1,000,000					1,000,000	

（注）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	6,471,196	11,417,851	0	7,218,395	2,616,343	8,054,309	
計	6,471,196	11,417,851	0	7,218,395	2,616,343	8,054,309	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	256,829,256	0	0	256,829,256	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,955,657	0	0	△ 1,955,657	
	計	254,873,599	0	0	254,873,599	
	損益外減価償却累計額	△ 170,970,617	△ 18,693,986	0	△ 189,664,603	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	差引計	83,766,182	△ 18,693,986	0	65,072,196	

5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,435,319	250,079	0	1,685,398	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
257,525,780	407,359,000	664,884,780	0	0	664,884,780	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位: 円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	22,246,000	9,565,007	図書印刷費3,721,004円、諸謝金2,533,018円、雑給1,181,276円、その他2,129,709円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
国際研究交流経費	7,382,000	5,141,087	旅費交通費4,060,099円、雑費452,629円、外部委託費376,381円、その他251,978円
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	3,386,000	1,659,867	消耗品費769,576円、図書印刷費458,028円、諸謝金207,822円、その他224,441円
期間進行基準による振替額	374,345,000	363,271,886	人件費357,584,336円、水道光熱費2,538,233円、外部委託費1,987,879円、租税公課413,350円、その他748,088円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	257,525,780	—	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計	664,884,780	379,637,847	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	0		0	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 50,280	(0) 3	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 307,305	(0) 27	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 357,584	(0) 30	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		125,345,722		
前払費用		59,622		
流動資産合計			125,405,344	
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	943,071,965			
減価償却累計額	△ 395,508,460	547,563,505		
構築物	12,259,418			
減価償却累計額	△ 11,155,469	1,103,949		
工具器具備品	6,476,268			
減価償却累計額	△ 4,674,070	1,802,198		
土地		1,193,641,600		
有形固定資産合計		1,744,111,252		
2. 無形固定資産				
電話加入権		37,800		
無形固定資産合計		37,800		
固定資産合計			1,744,149,052	
資産合計				1,869,554,396
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		79,651,850		
預り金		289,765		
流動負債合計			79,941,615	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	4,749,090			
資産見返物品受贈額	528,516	5,277,606		
固定負債合計			5,277,606	
負債合計				85,219,221
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		1,603,381,037		
資本金合計			1,603,381,037	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		539,319,912		
損益外減価償却累計額		△ 403,795,303		
損益外減損損失累計額		△ 34,200		
資本剰余金合計			135,490,409	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		3,881,918		
当期末処分利益		41,581,811		
(うち、当期総利益41,581,811円)				
利益剰余金合計			45,463,729	
純資産合計				1,784,335,175
負債純資産合計				1,869,554,396

損益計算書(労災勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	45,390,108		
外部委託費	103,212		
諸謝金	6,221,503		
消耗品費	471,298		
賃借料	312,768		
旅費交通費	581,445		
その他	63,088	53,143,422	
一般管理費			
人件費	2,513,866		
外部委託費	24,678,925		
水道光熱費	11,271,124		
保守料	70,038		
修繕費	1,720,666		
消耗品費	1,892,077		
租税公課	4,280,233		
減価償却費	1,064,783		
その他	608,190	48,099,902	
経常費用合計			101,243,324
経常収益			
運営費交付金収益		106,871,196	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,043,511		
資産見返物品受贈額戻入	21,273	1,064,784	
経常収益合計			107,935,980
経常利益			6,692,656
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		34,889,156	34,889,156
当期純利益			41,581,811
当期総利益			41,581,811

キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 47,841,878
	業務支出	△ 8,550,397
	一般管理支出	△ 43,169,106
	運営費交付金収入	106,986,000
	小計	7,424,619
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,424,619
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 53,318,956
	施設費による収入	96,674,152
	投資活動によるキャッシュ・フロー	43,355,196
III	資金増減額	50,779,815
IV	資金期首残高	74,565,907
V	資金期末残高	125,345,722

行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務経費	53,143,422	
	一般管理費	48,099,902	
	固定資産除却損	1	101,243,325
	業務費用合計		101,243,325
II	損益外減価償却相当額		42,327,478
III	引当外賞与見積額		258,901
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 47,845,243
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,252,514	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,129,895	3,382,409
VI	行政サービス実施コスト		99,366,870

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項「重要な会計方針」3.4.に記載しております。

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年

度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外退職給付増加見積額として△38,828,630 円を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで、管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準を採用し、その他は費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動経費については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は6,549,055円増加しております。なお、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えるため、当期純利益に与える影響はありません。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、4,088,852円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、49,137,683円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	39,120,776円
法定福利費（職員）	6,269,332円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	635,903円
給与及び手当	1,531,754円
法定福利費（職員）	346,209円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	125,345,722 円
資金期末残高	125,345,722 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	125,345,722	125,345,722	0
(2) 未払金	(79,651,850)	(79,651,850)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（労災勘定）

I	当期末処分利益		41,581,811円
	当期総利益	41,581,811円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>41,581,811円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	3,139,170	443,177	0	0	3,475,409	
	工 具 器 具 備 品	6,367,384	114,804	276,465	6,205,723	4,403,526	621,606	0	0	1,802,197	
	計	12,981,963	114,804	276,465	12,820,302	7,542,696	1,064,783	0	0	5,277,606	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	892,987,386	43,470,000	0	936,457,386	392,369,290	42,209,528	0	0	544,088,096	
	構 築 物	12,259,418	0	0	12,259,418	11,155,469	117,950	0	0	1,103,949	
	工 具 器 具 備 品	270,545	0	0	270,545	270,544	0	0	0	1	
	計	905,517,349	43,470,000	0	948,987,349	403,795,303	42,327,478	0	0	545,192,046	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	899,601,965	43,470,000	0	943,071,965	395,508,460	42,652,705	0	0	547,563,505	
	構 築 物	12,259,418	0	0	12,259,418	11,155,469	117,950	0	0	1,103,949	
	工 具 器 具 備 品	6,637,929	114,804	276,465	6,476,268	4,674,070	621,606	0	0	1,802,198	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,112,140,912	43,584,804	276,465	2,155,449,251	411,337,999	43,392,261	0	0	1,744,111,252	
無形固定資産	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

（注3）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高1円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	496,937,456	43,470,000	0	540,407,456	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 1,087,544	0	0	△ 1,087,544	
	計	495,849,912	43,470,000	0	539,319,912	
	損益外減価償却累計額	△ 361,467,825	△ 42,327,478	0	△ 403,795,303	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	差引計	134,347,887	1,142,522	0	135,490,409	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,881,061	857	0	3,881,918	利益処分による増加

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
34,889,156	106,986,000	141,760,352	114,804	0	141,875,156	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
国際研究交流経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	8,655,000	7,753,314	諸謝金6,221,503円、旅費交通費581,445円、消耗品費471,298円、その他479,068円
期間進行基準による振替額	98,216,196	92,425,227	人件費47,903,974円、外部委託費24,678,925円、水道光熱費11,271,124円、租税公課4,280,233円、その他4,290,971円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	34,889,156	—	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計	141,760,352	100,178,541	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	114,804	工具器具備品：114,804円	0	—
合計	114,804		0	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	43,470,000	0	43,470,000	0	
計	43,470,000	0	43,470,000	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 636	(0) 0	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 47,268	(0) 4	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 47,904	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		726,503,427	
たな卸資産		55,278	
前払費用		2,335,091	
未収金		40,695,419	
流動資産合計			769,589,215
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,836,839,788		
減価償却累計額	△ 1,085,854,534	1,750,985,254	
構築物	78,774,580		
減価償却累計額	△ 50,829,219	27,945,361	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 2,178,334	1,313,437	
工具器具備品	303,418,987		
減価償却累計額	△ 187,969,795	115,449,192	
土地		2,379,474,400	
有形固定資産合計		4,275,167,644	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		5,260,764	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		6,848,364	
固定資産合計			4,282,016,008
資産合計			5,051,605,223
負債の部			
I 流動負債			
未払金		154,628,984	
未払費用		3,339,679	
短期リース債務		8,568,095	
預り金		6,493,066	
流動負債合計			173,029,824
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	97,740,002		
資産見返物品受贈額	1,300,005	99,040,007	
長期リース債務		15,696,554	
資産除去債務		809,795	
固定負債合計			115,546,356
負債合計			288,576,180
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
資本金合計			4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,013,310,503	
損益外減価償却累計額		△ 1,104,867,979	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 179,282	
資本剰余金合計			△ 93,173,158
III 利益剰余金			
積立金		13,277,310	
当期末処分利益		587,739,235	
(うち、当期総利益587,739,235円)			
利益剰余金合計			601,016,545
純資産合計			4,763,029,043
負債純資産合計			5,051,605,223

損益計算書(雇用勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	719,505,229		
外部委託費	180,312,549		
雑給	143,039,063		
諸謝金	69,198,225		
図書印刷費	79,877,585		
消耗品費	36,996,859		
賃借料	4,947,237		
保守料	11,347,218		
通信費	4,909,771		
旅費交通費	30,827,329		
減価償却費	10,220,722		
その他	15,544,477	1,306,726,264	
一般管理費			
人件費	114,754,172		
外部委託費	128,144,264		
水道光熱費	25,388,906		
雑給	46,103,764		
保守料	20,140,475		
修繕費	2,595,348		
消耗品費	14,835,741		
通信費	6,393,293		
租税公課	22,110,544		
減価償却費	34,673,492		
その他	18,879,436	434,019,435	
財務費用			
支払利息	1,296,523	1,296,523	
経常費用合計			1,742,042,222
経常収益			
運営費交付金収益		1,857,030,776	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	18,409,800	18,409,800	
財務収益		193,315	
雑益		1,636,188	
経常収益合計			1,877,270,079
経常利益			135,227,857
臨時損失			
固定資産除却損		11,973	11,973
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		452,523,351	452,523,351
当期純利益			587,739,235
当期総利益			587,739,235

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 836,169,009
業務支出	△ 593,609,612
一般管理支出	△ 294,610,194
運営費交付金収入	1,869,551,000
その他収入	1,695,358
小計	146,857,543
利息の受取額	193,315
利息の支払額	△ 1,315,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,735,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 194,086,450
施設費による収入	179,197,140
定期預金の預入による支出	△ 450,000,000
定期預金の払戻による収入	450,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,889,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,460,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,460,018
IV 資金増減額	102,386,259
V 資金期首残高	624,117,168
VI 資金期末残高	726,503,427

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（１）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,306,726,264	
	一般管理費	434,019,435	
	財務費用	1,296,523	
	固定資産除却損	<u>11,973</u>	1,742,054,195
	（２）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 193,315	
	雑益	<u>△ 1,636,188</u>	<u>△ 1,829,503</u>
	業務費用合計		1,740,224,692
II	損益外減価償却相当額		108,430,264
III	損益外利息費用相当額		17,943
IV	引当外賞与見積額		352,004
V	引当外退職給付増加見積額		△ 1,043,722,091
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,594,700	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,697,662</u>	<u>4,292,362</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>809,595,174</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外退職給付増加見積額として△824,987,041 円を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで、管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準を採用し、その他は費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動経費については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は133,475,869円増加しております。なお、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えるため、当期純利益に与える影響はありません。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、65,513,237 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,044,022,214 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	594,344,373 円
法定福利費（職員）	105,516,154 円
退職手当（職員）	19,644,702 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	17,501,141 円
法定福利費（役員）	2,169,889 円
給与及び手当	53,607,746 円
法定福利費（職員）	10,670,601 円
役員退職金	4,331,400 円
退職手当（職員）	26,473,395 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、668,962 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 587,070,273 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	726,503,427 円
資金期末残高	726,503,427 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、21,068,186 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については１年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第４７条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「Ａ」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	726,503,427	726,503,427	0
(2) 未収金	40,695,419	40,695,419	0
(3) 未払金	(154,628,984)	(154,628,984)	(0)
(4) リース債務	(24,264,649)	(24,340,546)	(75,897)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金、（２）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

（注２）リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、１年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	791,852 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,943 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	809,795 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類（案）
（雇用勘定）

I	当期末処分利益	587,739,235円
	当期総利益	587,739,235円
II	利益処分額	
	積立金	<u>587,739,235円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	53,015,149	423,127	0	0	3,318,180	
	構 築 物	0	2,268,000	0	2,268,000	60,102	60,102	0	0	2,207,898	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,313,460	525,384	0	0	1,313,436	
	工 具 器 具 備 品	329,081,195	31,320,410	82,232,976	278,168,629	167,575,192	42,542,428	0	0	110,593,437	
	計	388,041,420	33,588,410	82,232,976	339,396,854	221,963,903	43,551,041	0	0	117,432,951	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,648,530,459	131,976,000	0	2,780,506,459	1,032,839,385	105,537,592	0	0	1,747,667,074	
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	50,769,117	2,784,398	0	0	25,737,463	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	25,250,358	0	0	25,250,358	20,394,603	108,274	0	0	4,855,755	
	計	2,751,152,272	131,976,000	0	2,883,128,272	1,104,867,979	108,430,264	0	0	1,778,260,293	
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建 物	2,704,863,788	131,976,000	0	2,836,839,788	1,085,854,534	105,960,719	0	0	1,750,985,254	
	構 築 物	76,506,580	2,268,000	0	78,774,580	50,829,219	2,844,500	0	0	27,945,361	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,178,334	525,384	0	0	1,313,437	
	工 具 器 具 備 品	354,331,553	31,320,410	82,232,976	303,418,987	187,969,795	42,650,702	0	0	115,449,192	
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	5,518,668,092	165,564,410	82,232,976	5,601,999,526	1,326,831,882	151,981,305	0	0	4,275,167,644	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	9,739,870	0	0	9,739,870	1,455,106	1,343,173	1,436,400	0	6,848,364	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、上石神井事務所の改修工事により増加したものである。

（注3）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高11,973円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	78, 459	563, 280	0	586, 461	0	55, 278	
計	78, 459	563, 280	0	586, 461	0	55, 278	

3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	791, 852	17, 943	0	809, 795	基準第91の特定有り
計	791, 852	17, 943	0	809, 795	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4, 255, 185, 656	0	0	4, 255, 185, 656	
	計	4, 255, 185, 656	0	0	4, 255, 185, 656	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	922, 448, 670	131, 976, 000	0	1, 054, 424, 670	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 41, 114, 167	0	0	△ 41, 114, 167	
	計	881, 334, 503	131, 976, 000	0	1, 013, 310, 503	
	損益外減価償却累計額	△ 996, 437, 715	△ 108, 430, 264	0	△ 1, 104, 867, 979	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1, 436, 400	0	0	△ 1, 436, 400	
	損益外利息費用累計額	△ 161, 339	△ 17, 943	0	△ 179, 282	基準第91の適用による増加
差引計		△ 116, 700, 951	23, 527, 793	0	△ 93, 173, 158	

5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	10, 763, 822	2, 513, 488	0	13, 277, 310	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
452, 523, 351	1, 869, 551, 000	2, 309, 554, 127	12, 520, 224	0	2, 322, 074, 351	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位: 円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	344, 161, 000	294, 191, 018	外部委託費111, 637, 490円、雑給83, 458, 103円、図書印刷費50, 232, 251円、その他48, 863, 174円
情報収集等経費	70, 959, 000	70, 923, 170	外部委託費22, 056, 288円、消耗品費20, 868, 131円、雑給12, 120, 520円、その他15, 878, 231円
国際研究交流経費	104, 677, 000	79, 122, 088	雑給20, 710, 148円、外部委託費20, 481, 915円、旅費交通費18, 391, 937円、その他19, 538, 088円
成果普及等経費	125, 649, 400	112, 950, 690	外部委託費25, 198, 408円、諸謝金24, 494, 796円、図書印刷費22, 946, 162円、その他40, 311, 324円
研修事業経費	27, 007, 000	24, 389, 724	諸謝金14, 053, 852円、雑給3, 804, 130円、保守料2, 644, 206円、その他3, 887, 536円
期間進行基準による振替額	1, 184, 577, 376	1, 140, 238, 202	人件費834, 259, 401円、外部委託費128, 144, 264円、雑給46, 103, 764円、水道光熱費25, 388, 906円、その他106, 341, 867円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	452, 523, 351	—	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計	2, 309, 554, 127	1, 721, 814, 892	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	4,017,600	工具器具備品：4,017,600円	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	8,502,624	工具器具備品：6,234,624円、 構築物：2,268,000円	0	—
合計	12,520,224		0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	131,976,000	0	131,976,000	0	
計	131,976,000	0	131,976,000	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 16,785	(1) 1	(-) 4,331	(0) 1
職 員	(64,405) 764,139	(12) 70	(-) 46,118	(0) 3
合 計	(67,291) 780,924	(13) 71	(-) 50,449	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

決 算 報 告 書

平 成 28 年 事 業 年 度 決 算 報 告 書

(単位:円)

【総括】		政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費				(単位：円)
区	分	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	
収	入																	
	運営費交付金収入	366,407,000	366,407,000	0		70,959,000	70,959,000	0		112,059,000	112,059,000	0		129,667,000	129,667,000	0		
	施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
	その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		26,633,000	26,893,921	△ 260,921		
	計	366,407,000	366,407,000	0		70,959,000	70,959,000	0		112,059,000	112,059,000	0		156,300,000	156,560,921	△ 260,921		
支	出																	
	人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
	業務経費	366,407,000	307,590,505	58,816,495		70,959,000	70,899,569	59,431		112,059,000	86,314,630	25,744,370		156,300,000	142,716,776	13,583,224		
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
	計	366,407,000	307,590,505	58,816,495		70,959,000	70,899,569	59,431		112,059,000	86,314,630	25,744,370		156,300,000	142,716,776	13,583,224		

区	分	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																	
	運営費交付金収入	39,048,000	39,048,000	0		0	0	0		1,665,756,000	1,665,756,000	0		2,383,896,000	2,383,896,000	0	
	施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		192,897,000	175,446,000	17,451,000		192,897,000	175,446,000	17,451,000	
	その他の収入	0	0	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188		9,347,000	3,603,029	5,743,971		58,302,000	55,810,138	2,491,862	
	計	39,048,000	39,048,000	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188		1,868,000,000	1,844,805,029	23,194,971		2,635,095,000	2,615,152,138	19,942,862	
支 出																	
	人件費	0	0	0		0	0	0		1,260,276,000	1,239,747,711	20,528,289		1,260,276,000	1,239,747,711	20,528,289	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		414,827,000	371,824,498	43,002,502		414,827,000	371,824,498	43,002,502	
	業務経費	39,048,000	34,465,243	4,582,757		22,322,000	18,717,554	3,604,446		0	0	0		767,095,000	660,704,277	106,390,723	
	施設整備費	0	0	0		0	0	0		192,897,000	175,446,000	17,451,000		192,897,000	175,446,000	17,451,000	
	計	39,048,000	34,465,243	4,582,757		22,322,000	18,717,554	3,604,446		1,868,000,000	1,787,018,209	80,981,791		2,635,095,000	2,447,722,486	187,372,514	

平成 28 事業年度 決算報告書

【一般勘定】 (単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	22,246,000	22,246,000	0		0	0	0		7,382,000	7,382,000	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		26,633,000	26,893,921	△ 260,921	
計	22,246,000	22,246,000	0		0	0	0		7,382,000	7,382,000	0		26,633,000	26,893,921	△ 260,921	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	22,246,000	13,381,744	8,864,256	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		7,382,000	7,192,542	189,458		26,633,000	25,536,081	1,096,919	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	22,246,000	13,381,744	8,864,256		0	0	0		7,382,000	7,192,542	189,458		26,633,000	25,536,081	1,096,919	

区 分	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	3,386,000	3,386,000	0		0	0	0		374,345,000	374,345,000	0		407,359,000	407,359,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188	受講料収入が予定を上回ったため	5,223,000	1,773,526	3,449,474	雑収入が予定より少なかったため	54,178,000	53,980,635	197,365	
計	3,386,000	3,386,000	0		22,322,000	25,313,188	△ 2,991,188		379,568,000	376,118,526	3,449,474		461,537,000	461,339,635	197,365	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		364,532,000	357,584,336	6,947,664		364,532,000	357,584,336	6,947,664	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		15,036,000	10,438,279	4,597,721	消費税納付額が予定より少なかったこと等のため	15,036,000	10,438,279	4,597,721	
業務経費	3,386,000	2,322,205	1,063,795	経費の節減等により、諸謝金が予定を下回ったこと等のため	22,322,000	18,717,554	3,604,446	経費の節減等により、諸座運賃に係る備品購入費が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		81,969,000	67,150,126	14,818,874	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	3,386,000	2,322,205	1,063,795		22,322,000	18,717,554	3,604,446		379,568,000	368,022,615	11,545,385		461,537,000	435,172,741	26,364,259	

平成28事業年度決算報告書

【労災勘定】 (単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

区 分	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	8,655,000	8,655,000	0		0	0	0		98,331,000	98,331,000	0		106,986,000	106,986,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		54,805,000	43,470,000	11,335,000	施設整備費を要する ことが予定より 少なかったため	54,805,000	43,470,000	11,335,000	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	8,655,000	8,655,000	0		0	0	0		153,136,000	141,801,000	11,335,000		161,791,000	150,456,000	11,335,000	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		51,005,000	47,903,974	3,101,026		51,005,000	47,903,974	3,101,026	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		47,326,000	44,636,057	2,689,943		47,326,000	44,636,057	2,689,943	
業務経費	8,655,000	7,753,314	901,686	経費の節減等によ り、行費が予定を 下回ったこと等の ため	0	0	0		0	0	0		8,655,000	7,753,314	901,686	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		54,805,000	43,470,000	11,335,000	一般競争入札によ り契約面々が予定 を下回ったこと等 により、施設整備 費を要することが 少なかったため	54,805,000	43,470,000	11,335,000	
計	8,655,000	7,753,314	901,686		0	0	0		153,136,000	136,010,031	17,125,969		161,791,000	143,763,345	18,027,655	

平成 28 事業年度決算報告書

【雇用勘定】 (単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				国際研究交流経費				成果普及等経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	344,161,000	344,161,000	0		70,959,000	70,959,000	0		104,677,000	104,677,000	0		129,667,000	129,667,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	344,161,000	344,161,000	0		70,959,000	70,959,000	0		104,677,000	104,677,000	0		129,667,000	129,667,000	0	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	344,161,000	294,208,761	49,952,239	経費の節減等により、行費が予定を下回ったこと等のため	70,959,000	70,899,569	59,431		104,677,000	79,122,088	25,554,912	経費の節減等により、行費が予定を下回ったこと等のため	129,667,000	117,180,695	12,486,305	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	344,161,000	294,208,761	49,952,239		70,959,000	70,899,569	59,431		104,677,000	79,122,088	25,554,912		129,667,000	117,180,695	12,486,305	

区 分	研修事業経費				研究成果等の社会還元事業費				共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	27,007,000	27,007,000	0		0	0	0		1,193,080,000	1,193,080,000	0		1,869,551,000	1,869,551,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		138,092,000	131,976,000	6,116,000		138,092,000	131,976,000	6,116,000	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		4,124,000	1,829,503	2,294,497	繰入が予定より少なかつたため	4,124,000	1,829,503	2,294,497	
計	27,007,000	27,007,000	0		0	0	0		1,335,296,000	1,326,885,503	8,410,497		2,011,767,000	2,003,356,503	8,410,497	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		844,739,000	834,259,401	10,479,599		844,739,000	834,259,401	10,479,599	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		352,465,000	316,750,162	35,714,838	経費の節減等により、行費が予定を下回ったこと等のため	352,465,000	316,750,162	35,714,838	
業務経費	27,007,000	24,389,724	2,617,276		0	0	0			0	0		676,471,000	585,800,837	90,670,163	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		138,092,000	131,976,000	6,116,000		138,092,000	131,976,000	6,116,000	
計	27,007,000	24,389,724	2,617,276		0	0	0		1,335,296,000	1,282,985,563	52,310,437		2,011,767,000	1,868,786,400	142,980,600	

監 查 報 告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部統制推進室、総務部、その他業務遂行部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、経営会議等重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、当該独立行政法人の契約した監査法人の監査結果を聴取し、会計帳簿、またはこれに関する資料の調査を行うと共に、会計責任者から必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法令遵守状況及び中期目標達成状況

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備とその運用状況

内部統制システムは、適切に整備されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3. 役員の職務執行に関する違法、不当な行為

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実認められない。

4. 財務諸表等

財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

5. 事業報告書

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特段の意見はなし。

平成29年6月15日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

東 尚 将 

監事（非常勤）

藤 森 謙 司 